

江口忍の

マイ・
オピニオン

MY OPINION



— 第2回 —

名古屋市内の高校の東西格差 気になる

共立総合研究所
副社長・名古屋オフィス代表

江口 忍

1 はじめに

私は本号の25ページから30ページに、「文部科学省『全国学力・学習状況調査』の分析による『いい子どもが育つ』都道府県ランキング」と題した短い調査レポートを載せています。

そちらのレポートでは、「子どもの育ちの“質”については学力に偏った評価をすべきではない」という趣旨のことを書いていますが、同じように教育がテーマでも、こちらのコラムでは学力に関連した話として「教育環境の地域格差」を取り上げてみたいと思います。

2 学校間の格差は入試制度に左右される

受験シーズンが終わって入学式の季節になりました。名古屋市内の高校進学塾の前には、「市内公立トップ5校に〇〇名合格!」というように、今春の合格実績を書いた真新しい掲示が貼り出されています。

「名古屋市内公立トップ5校」というのは、旭丘、明和、菊里、向陽、千種の5校を指すようですが、実はこの5校には共通点があります。それは、名古屋市を東と西に分けますとすべて東部の高校だということです。

名古屋市では市の東部に高校が多く集まっています。名古屋市内の高校は国公立あわせて63校ありますが、そのうちの41校が東部（ここでは東、千種、昭和、瑞穂、名東、天白、守山、緑の8区）にあります。ただし、これは私立高校が東部に偏在しているためで、公立高校に限ると東部が18校、西部（東部以外の8区）が17校でほぼ半数ずつになっています。にもかかわらず、「トップ5校」がすべて東部の高校ばかりなのはなぜでしょう。

名古屋市では戦前から愛知一中（現在の旭丘）や明倫中（現在の明和）をはじめとする進学校が市の中心部から東部にかけての地域に集まっていました。しかし、戦後

気になる 名古屋市内の高校の 東西格差

になるとしばらくの間は「小学区制」が採られていたこともあって優秀な子どもが特定の学校に集まることが少なくなり、学校間の格差（言い換えれば地域間格差）は小さくなりました。

ところが1956年（昭和31年）に愛知県を尾張と三河の2つの学区に分けて、それぞれの学区内で自由に進学先を選べる「大学区制」へと移行すると、旭丘、明和、瑞陵といった伝統校の大学進学実績が突出するようになりました。

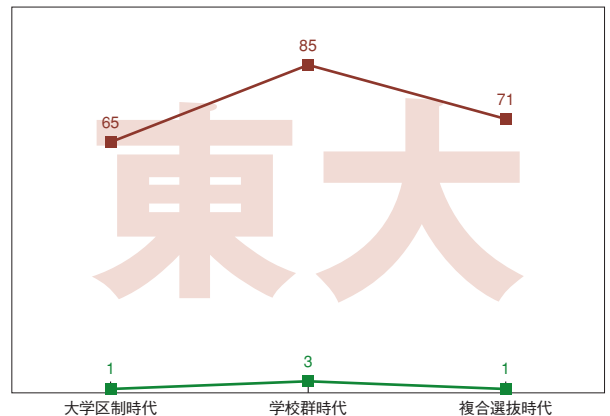
この状況を劇的に変えたのが1973年（昭和48年）に導入された「学校群制度」です。愛知県の学校群制度は当時著しかった公立普通科高校の学校間格差を是正するために始まった入試選抜方法で、言葉で説明するとわかりにくいのですが、名古屋学校群の場合、1群が菊里と千種、2群が千種と旭丘、3群が旭丘と北、…15群が向陽と菊里というように15の高校がそれぞれ異なる学校との組み合わせで2つの学校群に属するようにセットされ、学校群単位で出願・受験・合否決定が行われて、合格者はその学校群に属する2つの高校へ均等に振り分けられるという仕組みでした。

学校群制度の下でも旭丘や明和は進学校ではありましたが、大学区制時代に比べますと有名大学への合格者は大幅に減少しました。一方で、この両校と同じ学校群に属した千種、中村などの高校が進学実績を大きく伸ばした結果、名古屋市内公立高校の学校間格差はかなり縮小しました。

ただ、学校群制度に対しては、入試に合格しても子どもが行きたい学校に必ずしも行くことができない制度であるために不本意入学者が増えるなどの弊害が目立つようになり、1988年（昭和63年）の入試を最後に廃止されました。

それ以降は（これもきちんと説明しようとするとは非常にわかりにくいのですが）複合選抜方式と呼ばれる、一定の制約の中ではありますが、一応行きたい学校を選んで複数回の受験ができる制度に変わりました。

名古屋市内東部、西部の高校からの東大、名大合格者数



(注)名古屋市内東部:東、千種、昭和、瑞穂、名東、天白、守山、緑の8区。
名古屋市内西部:北、西、中、中村、中川、熱田、南、港の8区。
大学区制時代:データの制約から最終5年間(1971~1975)の平均

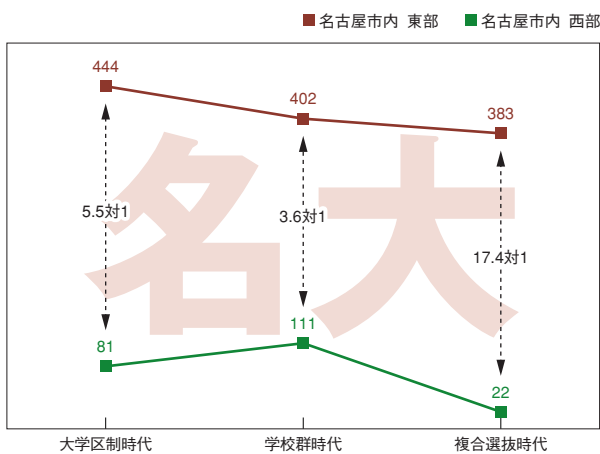
3 名古屋市内では高校の東西格差が顕著 ～名大合格者数の東西格差は「17対1」～

学校群制度についてはさまざまな問題もありましたが、名古屋市内の学校間格差（地域間格差）の是正には一定の効果を上げました。

グラフは名古屋市内東部の8区と西部の8区にある高校からの東京大学および名古屋大学への合格者数を、「大学区制時代」（データの制約から最後5年間の平均）、「学校群時代」（全期間の平均）、「複合選抜時代」（昨春までの最近5年間の平均）について比べたものです。

これを見ますと、東大については大学区制から学校群制度、複合選抜に変わっても名古屋市内東部の高校からの合格者数が圧倒的に多い状況はほとんど変わっていません。

ところがこれが名大になりますと、学校群時代には東部と西部の格差がある程度縮小していたことがわかります。学校群時代には名古屋市内西部の高校からの名大合格者数は111人／年でしたが、最近5年間の平均は22人／年へ激減しています。さらに、JR東海道線より西側の高校に限ればわずか8人／年しかいません。



学校群時代:全期間(1976~1991)の平均
 複合選抜時代:昨春までの5年間(2007~2011)の平均
 出所:サンデー毎日等のデータをもとに共立総合研究所作成

確かにどの高校に通っていたとしても、勉強ができるかどうかや希望する大学に合格できるかどうかは基本的に本人の努力次第です。とはいうものの、現実には東大や名大あたりに進学したいと思う名古屋市内西部の中学生は東部の高校に入ろうとするでしょう。同じ名古屋市内なのに、西部の子ども達は交通費をかけなければ進学実績の高い高校には通えないのです。

私は学校群時代に名古屋市の北東隣にある尾張旭市から中村区の松蔭高校に通っていました。松蔭は当時でも胸を張って進学校と呼べるほどのレベルではありませんでしたが、それでも名古屋大学へは毎年十数名が進学していました。

同じ中村区にあり女優の川島なお美さんの母校として有名な中村高校は、高校別の名大合格者数ランキングで2位(1982年)になったことがあるほどの堂々たる進学校でした。私の高校時代の同級生は中村区と中川区に多いのですが、「家から徒歩や自転車で通える学校からじゃ名大なんて入れない」と嘆いています。同じ名古屋市内でありながらこれほどの地域間格差があるのは残念なことだと思います。

4 西部の公立高校の「進学指導重点校」化などで東西格差の是正を

東京23区は平均所得が最も高い区と低い区で3倍以上もの差があります。ところが高校の地域間格差については、所得水準が23区中下から2番目の荒川区に東大合格者数全国トップの開成高校があるように、国公私立を含めれば進学校は都内全域にかなり分散されています。

東京に比べると名古屋市は狭いですから、名古屋市西部の子どもも東部の高校に通えばいいということで済まされてしまって、ここで取り上げた市の東西にみられる学校間格差はあまり意識されていないのかもしれない。

しかし、こうした格差を放置することは名古屋市西部の地域イメージにとって決して良いことではありません。高校の大学進学実績というのは一朝一夕に変わるものではありませんが、例えば名古屋市内西部の公立高校を東京都の都立日比谷高校に代表されるような「進学指導重点校」としたり、名古屋市西部に公立の中高一貫校を作るなどして、名古屋市内の高校の「東高西低」の是正策を考えていく必要があると思います。

えぐちしのぶ
江口 忍

PROFILE

1965年(昭和40年)名古屋市生まれ。1987年名古屋大学法学部卒。日本長期信用銀行にて約10年勤務後、1997年1月に設立間もない共立総合研究所に入社。現在までの15年間に約40本の調査レポートを執筆。2010年から副社長。2011年3月、名古屋駅前の「OKB Harmony Plaza 名駅」に名古屋オフィスを開設したのに伴い同オフィス代表に就任。名古屋人としての皮膚感覚とデータに基づくユニークな名古屋経済の分析で知られ、新聞・テレビへの登場機会も多い。

